

学校の在り方地区検討委員会（中南地区）

【第1回】概要

日時：令和7年11月19日（水）

9：30～12：00

場所：弘前パークホテル4階ラ・メエラ

<出席者>

委員

高樋委員、吉田委員、山内委員、須々田委員、大高委員、小山内委員
前田委員、工藤委員、葛原委員、木村浩委員、浅利委員、棟方委員
増川委員、小田桐委員、木村隆之委員、笹委員、菅原委員（進行役）

代理

三上氏（平田委員代理）

1 開会

2 委嘱状交付

3 事務局説明

事務局が青森県立高等学校魅力づくり推進計画基本方針及び資料2について説明した。

○ 2学級減が必要とのことだが、算定に当たり1学級当たりの人数は40人で算出しているのか。また、私立高校の募集人員は現状維持と想定しているのか。

→（事務局）お見込みのとおり。

○ 中南地区は、東青地区の浪岡地域や西北地区から多くの生徒が入学している。地区の中学校卒業予定者数だけではなく、生徒の流出入のデータを県教育委員会が提示し、2学級減の妥当性について判断した上で議論を進めるべき。

本委員会として望ましい学校配置を取りまとめるに当たり、必ずしも1案に絞り込むのではなく、2～3案程度とするとともに、最終的には令和8年度に県教育委員会が策定する前期実施計画をもって学校配置を決定することを確認した。

4 意見交換

（1）学校の在り方について

○ 県教育委員会は地域についてどのようなビジョンをもっているのか本委員会に提示した上で学校の在り方等について議論を進めるべき。

- 大学では、入学後に文系、理系を選択させている例もある。本県の普通高校では、2年時に文系、理系を選択しており、そのような仕組みが果たして良いのか考える必要がある。
- 地域の視点では1次産業が大切だが、設置されている農業高校は昔から教育活動等が変化していない。農業技術と経営を身に付けた生徒が農業に従事する環境を整備するため、農業高等専門学校を設置すべき。また、中南地区には工業高等専門学校は設置されていないことから、専門知識を習得した人財を必要とする産業が発展しない。このようなことも議論した上で、高校教育改革を行うべき。
- 今と昔では定時制課程の教育の質が変わっている。定時制課程の意義を議論した上で、定時制の在り方についても考えるべき。
- 農家を継ぐことを考えている中学生もいることから、農業を学べる環境は必要である。
- 入学と同時に学ぶ内容が決まってしまう高校が多い。生徒は高校での学び等を通して様々な考えが変わることから、2年生や3年生でも様々な選択ができ、自分が本当にやりたいことを目指せる高校が必要である。
- 近年、小・中学校では特別支援学級に通学する生徒が増えている、高校側がそのような生徒を受け入れる体制が整っているのか疑問である。高校教育改革を進める上で、特別な教育的支援を必要とする生徒にもスポットを当て、そのような生徒も行きたいと思えるような高校が必要である。
- 中学生は、高校を選択する上で、学科や高校の伝統だけではなく、部活動などで充実した高校生活を送れるかという点も考慮している。
- 生徒のニーズを踏まえると、デジタル分野に関する学びができる学校・学科が必要である。中学校卒業予定者数の減に合わせて学科を減らすのでは、県が目指している方向に進まないのではないか。
また、各校の特色を示すことができれば、生徒の進路は県立高校に向くのではないかと。
- 学校の在り方を検討する上で、私立高校への入学状況等のデータを提示してほしい。
また、高校では、社会を生き抜く力を身に付けさせるべき。

- 特別な教育的支援を必要とするこどもたちの受け皿について、小・中学校にはあるが県立全日制高校にはない。保護者の気持ちとしては、定時制課程や特別支援学校ではなく、全日制の高校に通わせたいと思うため、全日制課程での特別な教育的支援を必要とする生徒を受け入れる体制整備をする必要がある。
- 生徒にとって充実した教育環境を整備し、世界で活躍できる人財を育成していく。そして、郷土愛を持って本県に帰ってきたいという青森県をつくり上げていくことが大切である。
- 単位制や中高一貫教育等の教育制度については、しっかり検証し、将来的なビジョンを持った上で検討する必要がある。
- 単位制のメリットは、例えば全日制高校を中退し、定時制高校に入学する際にそれまでに修得した単位を引き継ぐことができることである。

オブザーバーから単位制について説明があった。

- (弘前高校) 単位制は、1年次に単位を修得できなかった場合でも、2年次・3年次に再度修得することができるなど、学びの柔軟性が保障されていることが学年制との違いである。

(2) 学校配置について

①全日制課程について

- 高校の閉校は地域への影響が大きいため、反対するのが当然である。県教育委員会がしっかりとビジョンを持ち地域へ説明しなければ、学級減や統廃合を実施することはできない。
県教育委員会の学校配置案を提示し、その案に対して、地域から意見をもらうという進め方をしなければ議論は進まない。
- 中学生やその保護者は、高校を選ぶ際に通学の利便性を重視するため、通学環境に配慮して高校を配置するべきである。
また、こどもまんなかの高校教育改革を進めるのであれば、例えば、留学先で修得した単位を認めるなど、生徒が高校入学後でもやりたいことができるような高校であってほしい。
- 中学校では少人数学級編制によりきめ細かな指導を行っており、生徒のニーズに対応できている実感がある。
高校においても少人数学級編制を導入し、1学級当たりの定員を減らすことで学級減を実施しないことも考えられる。

- 第1期実施計画において黒石高校と黒石商業高校を統合する際、第2期実施計画の学級減の対象校を示していれば地域との合意がスムーズに得られたと思う。そのため、前期実施計画期間の2学級減と後期実施計画期間の7学級減の原案があれば提示してほしい。
また、統合は地域に非常に大きな影響がある。
- 意識調査の結果を見ると、保護者の多くは通学支援の必要性を感じていることが分かる。全ての声に応えることは不可能であるが、学校配置と併せてスクールバスの運行等、通学支援についても打ち出すことが大事である。
- 学級減については、立地条件ではなく、定員割れとなっている高校から減ずることが考えられる。
- 中南地区は市町村を越えた統合をしたとしても、公共交通機関での通学に関してほとんど影響はないが、保護者の送迎の負担は大きくなる。
また、中南地区は第1次産業が特色であることから、人財育成の観点から、農業科等の職業教育を主とする専門学科の学級減を倍率のみで判断することには慎重になるべき。
- 職業教育を主とする専門学科を1学級減ずるのは、学びがこの地区からなくなることに繋がるので、学級減は慎重に判断するべき。
- 中学校卒業予定者数が減少する中において、学級減や統合等で対応するのではなく、生徒一人一人にきめ細かな指導を行うため、少人数学級編制を導入することも考えられる。なお、少人数学級編制を導入した場合の教職員定数の減等もあれば、次の会議で提示してもらいたい。

②定時制課程・通信制課程について

- 委員からは、特に意見はなかった。

(3) その他の意見

- 平川市内の中学生の私立高校への進学は、3割を超えている状況である。私立高校への進学志向は、中学校卒業予定者数の減少下においても高まってきていると感じている。
また、私立高校では、スポーツや学力推薦により、筆記試験を受検せず、合格が決まる生徒もあり、そのような受検方法が良いと考える中学生やその保護者もいる。

- 第1志望の高校へ中学生が進学できるのであれば、私立高校でも県立高校でも良いと思う。私立高校へ進学する生徒が増え、県立高校の倍率が低下することで、県立高校を第1志望とする生徒は入学しやすくなるため、私立高校にはさらにがんばっていただきたい。

5 閉会